

MiYAGi

まちづくりと 地域支え合い



CONTENTS

2 MIYAGIの今 15 丸森町

写真付きでサロン活動を見える化 「隠れ協議体」の発見へ

3 MIYAGIの今 16 仙台市

五橋／市社協のCSWと連携
虹の丘／地域特性を分析

4 先進の地から〈8〉岩手県大船渡市

市内11地区に第2層協議体を設置 住民がコーディネーター！

6-8 「第1回宮城発これからの福祉を考える全国セミナー」を開催しました！

第1部 被災者支援従事者実践からの気づき
第2部 生活支援コーディネーターを支援する市町村等の取り組み
第3部 地域支援事業を支援する県等の取り組み
クロージング&まとめ／平成28年度第2回連絡会議を開催！

盛況だった「第1回宮城発これからの福祉を考える全国セミナー」(詳しくは本紙6頁へ)

宮城県内外の
生活支援コーディネーターおよび協議体の
取り組みを発信しながら、
住民や専門職・関係機関の意識を高め、
最後まで住み慣れた地域で暮らし続ける
社会づくりを目指します。

vol.9
2017.3



の今

15

丸森町



DATA

丸森町

人口 14,244人
(2016年12月31日現在)

高齢化率 37.9%

新しい介護予防
日常生活支援
総合事業の実施 2016年4月

生活支援サービスの
体制整備の実施 2015年4月

県の最南端に位置する丸森町では、生活支援コーディネーターを町社会福祉協議会に委託し、2015年11月から1層に2人を配置しました。従来から務める社協職員が兼務するとともに、今年度からは新任職員2人が県主催の生活支援コーディネーター養成研修を受講

写真付きでサロン活動を見える化 「隠れ協議体」の発見へ

しながら、積極的に地域に出向いています。

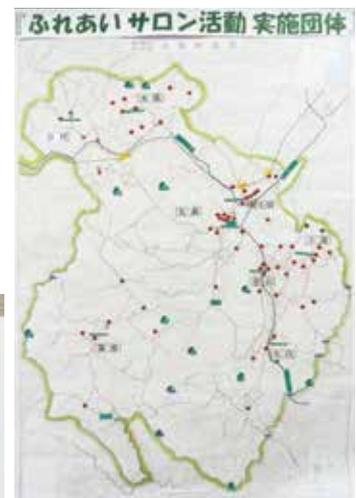
98行政区ある町内では、68か所でサロン活動が行われています。主な担い手は70歳代で、70〜90歳代の人たちが参加。いまではすべてのサロンが月1回以上開催しており、町社協から月千円の助成を受けています。町社協では、サロン活動のリーダー研修を年3回実施し、活動を後押ししています。

また、サロンの場に生活支援コーディネーターや新任職員が出向き、その様子を「社協まるもり」「まるもりボランティア通信」などの広報紙で紹介。あわせて、町内8ブロックごとの活動を、写真付きでマップ化する作業を始めました。町保健福祉課地域包括支援班班長の目黒淳一さんは、「以前からサロン活動を支援し、地元の顔をよく知っている社協にコーディネーターをお願いすることで、すでに地域にある資源を『見える化』して共有していきたい」と話します。

え合いサポーター養成講座」を2015年度から開講しています。3回受講した人には修了証と、鞆などにつけられるオリジナルキーホルダーが授与されます。サロン活動者や民生・児童委員、老人クラブなどを中心に、この2年間で130人が受講し、55人が修了。さらに修了者対象の「地域支え合いサポーター研修会」を定期的に開き、ステップアップと情報交換の場を提供しています。

協議体は2016年11月に町が直営で設置しました。2014年から始まった町地域包括ケア推進会議を第1層協議体と位置づけ、民生・児童委員や医師、介護事業所など16人のメンバーで2回開催。来年度は、交通の便や認知症のある人の見守りなど、地域課題ごとにグループワークを6回ほど行う計画です。

町社協次長兼生活支援コーディネーターの渡辺靖子さんは、「サロンを巡るなかで、『家でもお茶のみをしているよ』という声を聞き、あらためて住民の自然体でのつながりを感じています。来年度は、サロンのような宝物の活動を冊子



地域のサロンを訪ねて、写真付きでマップ化

体制整備事業に携わる町、町社協の皆さん



地域支え合いサポーター修了者に配られるキーホルダー

にまとめながら、住民が世間話の一つとして地域の気になること・心配なことを話しているような『隠れ協議体』の場を発見・同席して課題を抽出したい」と抱負を語ります。

知



の今

16

仙台市

仙台市では、生活支援コーディネーター（2層）や認知症地域支援推進員などの機能をもつ「機能強化専任職員」を、市内50か所にある地域包括支援センターに各1人配置しました。今回は2か所の取り組みをご紹介します。

DATA

仙台市

人口 1,084,627人
(2016年3月1日現在)

高齢化率 21.74%

新しい介護予防
日常生活支援
総合事業の実施 2017年4月

生活支援サービスの
体制整備の実施 2015年4月



五橋／市社協のCSWと連携 虹の丘／地域特性を分析

五橋地域包括支援センター（青葉区）

青葉区の中、心街をエリアとする五橋地域包括支援センター（受託運営…仙台市社会福祉協議会）では、機能強化専任職員の稲辺真里子さん（社会福祉士）を中心に、チームで地域づくりに努めています。今年度は、町内会等の役員の方々に「五橋地域包括支援センターだより」の配付のお願いをしながら顔見知りになるとともに、サロン活動や地区民生児童委員協議会などに出向くことからスタート。市社協青葉区事務所のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）とともに、地区社協との情報交換会の場を設けて、直接地域課題を聞く体験を重ねました。そのなかで、「お店に来るお客様のなかにも何日も入浴していない人が来ていて気になる」という声も聞かれるようになり、地域のゆるやかな意識の変化を感じていると稲辺さんは話します。



五橋地域包括支援センターの皆さん

また、ある地区社協から「地区活動を盛り上げるために、まずは情報を発信する場がほしい」という悩みを聞き、「地域包括支援センターだより」の裏面を「地区社協だより」の紙面として提供。広報紙を出して行事を行うなかで、地域の人の顔が明るくなってきたと感じています。

また、地域貢献をしたい東北学院大学土樋キャンパスと、集まる場所がないという悩みを抱えていた地元の町内会を引き合わせたところ、大学内で学生と一緒に敬老会を開いたり、学生が高齢者にスマートフォンを使い方を教える「スマホサロン」などが行われ、双方ともに好評。所長の結城修子さんは、「今後は地域の資源を広くケアマネジャーに情報提供して、ケアマネジメントに活かしてもらえたら」と抱負を語ります。

虹の丘地域包括支援センター（泉区）

泉区にある虹の丘地域包括支援センター（受託運営…社会福祉法人虹の会）のエリアは、30〜40年前に造成された団地が多く、高齢化率が30%を超えています。センター開設時から勤める板橋純子さん（社会福祉士）は、機能強化専任職員として地域とのネットワークづくりに積極的に取り組んでいます。

エリア内には2中学校区、35町内会があります。これまで地区社協の勉強会などに参加する機会はありませんでしたが、あら

ためて民生・児童委員や地区社協、町内会、シニアクラブを訪ねて、詳しく町内の実情を聞いて歩くなかで、「地域活動が活発な地区と、そうでない地区が浮き彫りになったことが一番の気づき」と板橋さんは話します。

地区ごとに高齢化率と介護保険認定率を比較したところ、75歳以上高齢者が少ないのに認定率が高く、要介護度が低い地区と、75歳以上高齢者が多いのに認定率が低く、要介護度が高い地区が見えてきました。前者はサロン活動などが活発で、住民が顔を合わせる機会が多く、介護サービスの情報が行き渡っていて認定は受けるけれど、実際に利用しているサービスは住宅改修などで留まることが多い地区でした。また後者は、地域活動があまり行われていないために介護情報が乏しく、重度になってから認定を受ける傾向にあると分析。前者のように、住民が集うことで見守り活動や介護情報の提供が行われるような地域づくりを目指し、「来年度は後者タイプの地区を重点的にサポートしたい」と板橋さんは話します。

泉区役所が月1回開く、区内10地域包括支援センターの機能強化専任職員を対象とした定例会が、情報交換とモチベーションの向上の場になっています。



虹の丘地域包括支援センターの皆さん

知

市内11地区に 第2層協議体を設置 住民がコーディネーター!



◎岩手県大船渡市

DATA	
岩手県大船渡市	
人口	37,827人 (2017年2月28日現在)
高齢化率	35.0%
新しい介護予防 日常生活支援 総合事業の実施	2016年3月
生活支援サービスの 体制整備の実施	2015年4月

11地区公民館を中心に、 市民が動く!

大船渡市の特徴は、市内11か所にある

岩手県の沿岸南部に位置する大船渡市では、2015年4月に「地域包括ケア推進本部」を設置するとともに、第1層協議体として「地域助け合い協議会」を設置。後者は、地区公民館長や医療・介護事業者、老人クラブ、シルバー人材センター、社会福祉協議会、行政など28人で構成され、地域での支え合い活動の活性化を図りながら、地域包括ケアの構築に向けて市民と一緒に動き出しました。

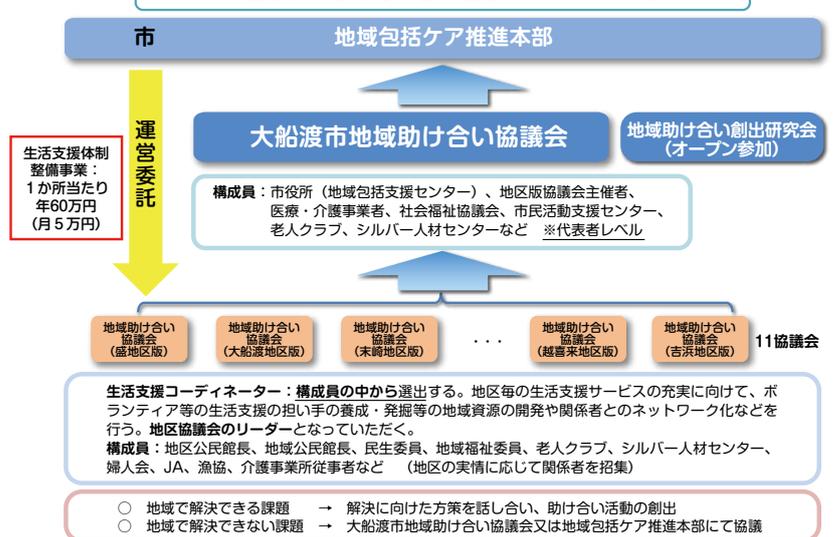
主管する市生活福祉部地域包括ケア推進室には、第1層生活支援コーディネーターを2人配置。コーディネーターを務める主幹の鈴木弥生さんと係長の白土美都さんは、「市民や地域がもつ強みを活かしていけたら」と話します。

地区公民館を単位として、地区ごとに市民が地域課題を話し合い、具体的な解決策を検討して、新たな支え合い活動を創出することを目指していることです。そのため、前述した市全域版の「地域助け合い協議会」のほかに、11地区ごとに協議会(第2層協議体)と生活支援コーディネーター(第2層)を設置する予定となっています。

地区版助け合い協議会の構成員は、公民館長や民生・児童委員、地域福祉委員、老人クラブ、婦人会、JA、漁協、介護事業所など。地区によって、メンバーや人数、開催頻度などは異なり、構成員のなかから生活支援コーディネーターを1〜2人選出します。これらの協議会は、市から運営委託を受け、年間60万円の事業費を受ける仕組みです。

準備の整った地区から順次設置され、現在、蛸ノ浦・吉浜・盛・赤崎・日頃市の5地区で活動が始まっています。それぞれ協議会の構成人数は13人〜44人と幅広く、介護保険の勉強会を企画したり、地

大船渡市 地域助け合い協議会のイメージ図



地区版助け合い協議会の実際

たとえば、海に面する蛸ノ浦地区は、漁業従事者が多く、高齢になっても働い

域住民へのアンケート調査や資源マップづくり、担い手養成講座の実施など、多様な取り組みがみられます。生活支援コーディネーターは7人おり、地域で活躍してきた50〜70歳代が任に就いています。

ている人が多いエリアです。地区版協議会を市内で最初に設立。まちづくり推進員・推進協力員、健康づくり推進員、婦人部、消防団などを含む29人で構成され、地域課題の把握や介護予防の担い手研修会の実施などに取り組んでいます。生活支援コーディネーターを務めるのは、市社協に勤めた経験のある元教師の石橋祥子さん(72歳)と、元保育園園長の大澤美和子さん(65歳)の2人。協議会が2016年5月から始めた月1回のサロン活動が、被災した人と被災していない人の交流を復活させ、さらに、日曜日と雨の日を除く毎朝8時にラジオ体操をするグループを誕生させました。自宅から公民館が遠い人は、近隣の災害公営住宅で開かれているラジオ体操に参加するように。また、65〜74歳が加入する「そよかぜ青年部」がサロン活動を行っており、協議会ではそよかぜ青年部による助け合い活動の可能性も話し合っています。

が活発で、市内一の加入率を誇ります。協議会は、小中学校の校長、防犯協会、体育協会、交通安全協会、PTA、婦人防火クラブなどを含む44人で構成。地域の現状を話し合うとともに、専門部会を隔月で開き、研修会の内容や進め方について協議しています。生活支援コーディネーターの任にあたるのは、公民館長で協議会事務局長を兼任する船野克之さん(72歳)と、男女共同参画サポーターや傾聴ボランティアもれびの会代表を務める佐藤智子さん(61歳)の2人です。13行政区のうち6か所で開かれているサロン活動を訪問中で、「今後は高齢者の居場所づくりを手伝うとともに、すでに実施されているサロン活動の充実を図りたい」と話します。

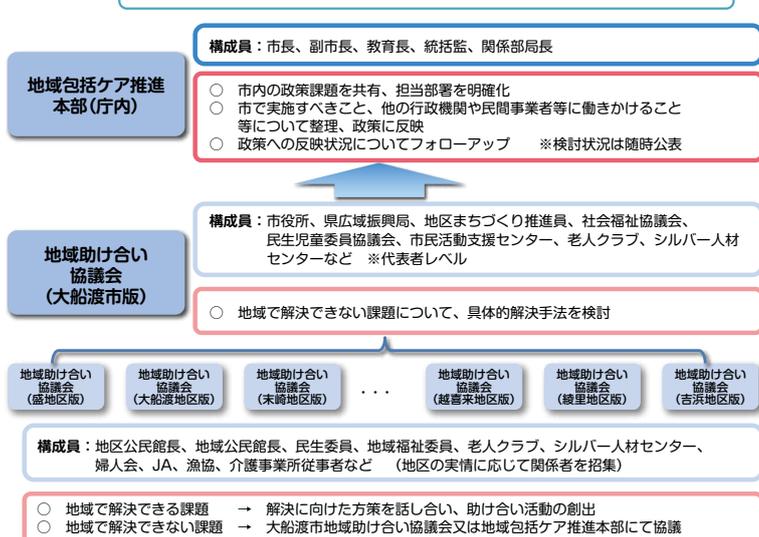
●コーディネーターの意識の変化

第2層生活支援コーディネーターになってから、「自分の意識が変わった」と話す皆さん。毎日の散歩も、情報収集の場に早変わり。「それまでは気の合う人として話していなかったけれど、役を引き受けてからは、苦手な人にも声をかけるようになった」「あいさつを重ねるうちに、家族のことなど悩みを打ち明けられるようになった」「集まる場所がないところでは、まずは自宅でのお茶のみから始めようかと相談中。参加したい人がどのくらいいるか、散歩をしながら聞いて回っている」「サロン活動だけでなく、地域全体を見ることを意識している」「若い人たちと積極的に交わりたい」など、協議会にかける思いが伝わってきます。

岩手県主催の生活支援コーディネーター研修に参加した際は、「まわりが行政職員ばかりで、意見交換すると話があつべとつべ(つじつまが合わない、という方言)になったけれど、どこも課題は同じなんだと感じた」と話します。

市地域包括ケア推進室では来年度、外部講師を招いて学習する「地域助け合い創出研究会」を継続するとともに、地区版助け合い協議会の生活支援コーディネーターの合同会議を開きながら、住民活動をサポートする方針です。

大船渡市 地域包括ケア推進体制のイメージ図



推進本部の庶務及び協議会の運営は、地域包括ケア推進室が担当



お話を伺った第1層及び第2層生活支援コーディネーターの皆さん

「える全国セミナー」を開催しました!

括支援センター・社会福祉協議会職員をはじめ、北は青森県から南は沖縄県まで計326人が参加。セミナーは3部構成で、大坂純・同会議運営委員長による総評で幕を閉じました。(田中義則・清野哲史)

第1部

被災者支援従事者実践からの気づき

第1部では、被災者支援に取り組んできた宮城県ならではの視点から、現場実践と人材育成について振り返りしました。

石巻市社会福祉協議会・地域福祉コーディネーター(兼生活支援コーディネーター)の小松沙織さんと、南三陸町社会福祉協議会・生活支援コーディネーターの芳賀裕子さんは震災当時、それぞれホームヘルパーや美容師として働いていました。自ら被災しつつも被災者支援従事者となり、仮設住宅などでの見守りやコミュニティづくりに従事。宮城県及び宮城県サポートセンター支援事務所が実施している「被災者支援従事者研修」を段階的に受講できたことが大きな力になったと言います。小松さんは、「課題も、解決のための答えも、地域のなかにある。地域の思いを共有すること、地域住民の力で課題解決へ向かう過程をたいせつにすることが重要だと気づけた」と話します。その経験を活かし、現在は生活支援コーディネーターとして活動中。芳賀さんは、地域のお茶飲みなどに足を運ぶなかで、「生活支援コーディネーターのあるべき姿は、被災者支援の延長なのだと感じた」と語ります。

もう一人の発表者である鎌田優さんは、福島第一原発事故により、福島県



浪江町から同県二本松市の建設技術学院跡地応急仮設住宅に入居し、自治会長としてコミュニティづくりに取り組んだことを紹介。「たいせつなのは、みんなの合意をとること」と話されました。コメントターの宮城県サポートセンター支援事務所所長の鈴木守幸さんは、「住民には、できることがたくさんある」「同じ地域住民という当事者性をもっている支援従事者は大事」と発言。コーディネートを務めた、東北福祉大学総合マネジメント学部教授の高橋誠一さんは、県被災者支援従事者研修の成果を踏まえ、「専門職や支援者は、住民の力を信じ、上手に寄り添うことで、よい地域がつけられる」とまとめました。

第2部

生活支援コーディネーターを支援する市町村等の取り組み

第2部では、地域包括支援センターや自治体など4つの取り組みをとおして生活支援コーディネーターと協議体の育み方を学びました。

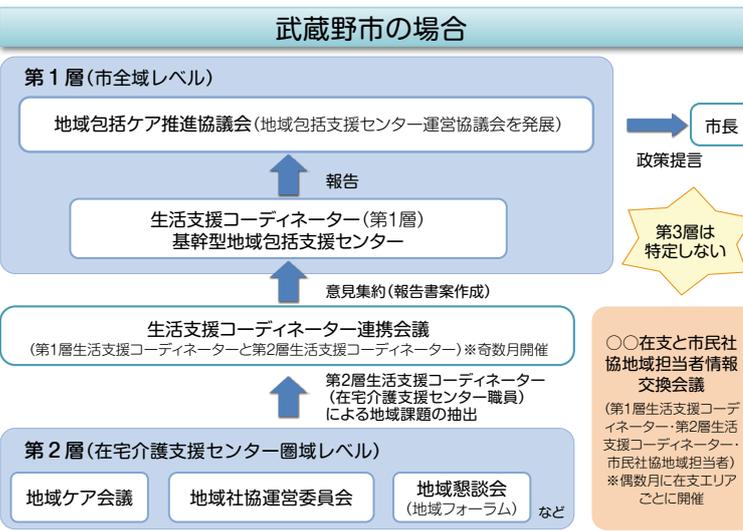
東京都武蔵野市

市地域包括支援センター 社会福祉士 横山 美江さん(第1層生活支援コーディネーター)

武蔵野市は人口約14万人、高齢化率21.9%で、本庁に市直営の基幹型地域包括支援センターを設置(第1層)し、6か所の在宅介護支援センターに地域包括支援センターを併設(第2層)しています。

横山さんは、10年前に市社会福祉協議会に入職し、2014年度から人事交流で市高齢者支援課へ出向、生活支援コーディネーターとなり、

市が優先的に取り組んだことは、高齢者の交流の場づくりです。高齢者が5人以上、週1回以上集まる団体に年間上限20万円を助成しています。サロンの立ち上げには、第2層コーディネーターが関わりますが、コーディネーター同士が情報交換をしたり、地域ケア会議や地域懇談会、地区社協などの地域住民の会合に参加することをたいせつにしています。



「第1回宮城発これからの福祉を考

宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議では、2017年2月2日(木)に「第1回宮城発これからの福祉を考える全国セミナー」を仙台市福祉プラザで開催しました。県内の生活支援コーディネーター・行政・地域包

仙台市青葉区小松島地域

小松島地域包括支援センター 社会福祉士 岩井 直子さん(第2層生活支援コーディネーター)

小松島地域包括支援センターの担当エリアは、郊外の住宅地として栄え、人口は約2万人、高齢化率は19.3%です。

地域との関係づくりに悩んでいた岩井さんは、5年前から地域のお祭りに毎年参加しています。継続的に参加することで、地域包括支援センターに関心をもってもらえるようになり、また地域のネットワークが見えるようになって、住民と声をかけ合う関係が生まれてきています。

地域の課題については、住民から話を聞き取り、関係機関と対応を考えてきました。認知症が重度化してから地域包括支援センターに相談がくることを幸町地区民生・児童委員協議会と共有した際には、「寸劇をして楽しく地域に理解を求めよう」と住民劇団

岩手県北上市

市保健福祉部長寿介護課包括支援係 主任 高橋 直子さん

岩手県のほぼ中央に位置する北上市は、人口約9万3千人、高齢化率は25.6%で、地域包括支援センターは4か所あり、市長寿介護課包括支援係が基幹型センター機能をもっています。総合事業は2017年4月に移行予定ですが、2月時点で協議体と生活支援コーディネーターは新設していません。「まず自分たちのまちを見つめ直すところから始めた」と高橋さんは話します。

市では、総合事業・生活支援体制整備事業は「以前から地域にある『お互いさま』『助け合い』をより強くする方

の発足に発展。小中学校で劇をする認知症サポーター教室を開くことで、世代交流も育まれています。住民からの要望を受けて、認知症カフェも開催しました。



福祉懇話会でのグループ討議

小松島で暮らし続けるための方策を住民が話し合う「福祉懇話会」の実施、気軽にお茶のみと相談のできる場の開設などをお手伝いしています。

策を考えること、地域づくりは「福祉の地域課題をも解決する」という捉え方をしています。住民主体の通いの場である「ふれあいデイサービス事業」など、すでに1層〜3層に該当する支え合いの機能をもった組織は地域のなか

にあり、それらを上手く活用して協議体やコーディネーターを設置したいと考えています。「そのうえで、不足するものを補うために制度を使いこなしたい。現状と理想とのギャップを埋めるためには、互助と自助を高めることが大事」と高橋さんは話します。

多賀城市

市保健福祉部介護福祉課介護予防係 主幹兼係長 高橋 洋之さん

人口約6万人、高齢化率22.7%の多賀城市では、役割分担を明確にするために、協議体を2層構造にしました。

第1層は、既存の地域包括支援センター運営協議会を位置づけ、第2層から上がった提案を形にするための審議をする場です。第2層は、3か所の地域包括支援センターエリアごとに立ち上げ、地域資源の発掘や課題の整理・把握を担当します。第2層生活支援コーディネーターは、既存の会議ともスムーズに連携ができるよう、諸団体と関係をもつ地域包括支援センターに委託しました。

本市の地域包括支援センターでは、以前から複数の行政区ごとに「地域ネットワーク会議」を開き、地元の住民とともに勉強会などを行っています。住民から意見や支援方法が具体的に

第2部のまとめ

4者の発表を受けて、それぞれから「迷いながら取り組んでいるので、宮城県のアドバイザー派遣事業はうらやましい」(横山さん)、「地域で活動するときは、社協の存在が心強い」(岩井さん)などの声が挙がりました。

コメントターの全国コミュニティライフサポートセンター理事長の池田昌弘さんは、「生活支援コーディネーターの業務に失敗はありません。うまくい

に出てきて、ラジオ体操などの新たな活動へ結びついたり、地域の高齢者との顔の見える関係が生まれて協力を得やすくなるなど、今まで行ってきたこの会議自体が、第3層の役割を持っているということに気付くことができました。

地域によって、話し合われる内容や課題はまちまちで、苦勞が多くあります。そのため、第2層生活支援コーディネーターの意見交換の場として「連絡会議」を毎月開催していますが、地域性や参加メンバーが異なるため、それぞれの悩みを共有しにくいことから、宮城県のアドバイザー派遣事業を活用し、連絡会議に外部アドバイザーを招き、それぞれの協議体で抱える問題に対する解決策や既存の会議との関わり方などを聞くことで、今後の方向性を共有することができました。

かなければ、角度を変えて取り組んでいけばよい」と発言。コーディネーターの仙台白百合女子大学人間学部准教授の志水田鶴子さんの投げかけにより、「生活支援コーディネーターを配置しただけでは物事は動かない。行政がしっかりと方針を打ち出してこそ、コーディネーターは行動できる」という課題提起もありました。

地域支援事業を支援する県等の取り組み

はじめに、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社社会政策部長上席主任研究員の岩名礼介さんによる基調講演が行われ、行政が地域包括ケアシステムを構築するうえで「地域マネジメント」の重要性についてお話がありました。さらに、生活支援コーディネーターは、共助から互助、自助へと向かう従来の行政のアプローチではなく、逆方向からのアプローチをとらなければならぬとの助言がありました。

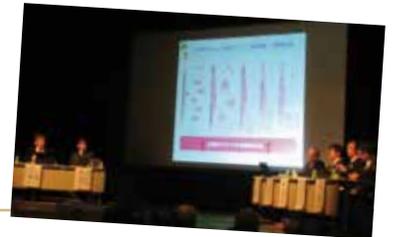
その後、宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議運営委員長の大坂純さん(仙台白百合女子大学教授)のコーディネートにより、シンポジウム「宮城発これからの福祉を考える」新しい地域支援事業の姿」がスタート。宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局長の西塚国彦さんから、アドバイザー派遣や圏域別情報交換会を行ってきた同会議の取り組みが説明され、宮城県保健福祉部長寿社会政策課介護保険推進班班長の阿部博敬さんからは、被災経験を活かした宮城ならではの地域づくりについて解説がありました。「みやぎ方式」の地域づくりとは、日常における交流や支え合いなどの「宝物」を、住民に働きかけて意識化し、発表会や紙面などで「見える化」「見せる化」していきます。生活支援コーディネーターは、その一連の流れに関わります。これに対し

て、岩名さんから「その流れに行政がきちんと顔を出し、同じ情報をもつことが重要」との発言がありました。

仙台市健康福祉局保健高齢部高齢企画課 包括支援係係長の星努さんは、2部で登場した小松島地域包括支援センターと住民が行う劇団のような活動は、地域づくりという視点が入ることで、地域と一体化した推進につながっていると話します。

全国コミュニティライフサポートセンターの調査研究・情報グループ長の田所英賢さんは、他県の事例を紹介しながら、市町村と生活支援体制整備事業の受託法人のつながりを切らないこと、取り組みが上手くいっていない市町村に県等が情報交換会や研修を行うことが、市町村支援で必要なことだと分析。

厚生労働省東北厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課課長の内山徹さんからは、東北厚生局として、都道府県同士の情報交換会や、生活支援体制整備事業に係るセミナーの実施について話がありました。地域特性を活かした地域包括ケアシステムの構築のために、生活支援コーディネーターには、市町村と住民の間をとりもっていただきたいとの期待が寄せられました。



クロージング&まとめ

セミナーの最後に、宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議運営委員長の大坂純さんによるまとめが行われました。「宮城県では震災によって、超高齢社会やコミュニティの弱体化といった日本の未来の問題が先駆けて起こりました。住民がもっている力を上手に次につなげて、被災者の力と支援者・行政が官民協働で、震災から復興の道を歩んでいます」と振り返り、「これからの社会では、つながりを切らな

いことが大事です。第一部ではつながりを切らない支援のあり方を確認し、第二部では覚悟を決めて逃げないという、寄り添い型の支援について話し合いました。楽しい地域をつくるために、ぜひ今回のセミナーの内容を周囲の人と共有し、皆さん自身もつながりのたいせつさを考えて日々の暮らしを意識化していただければ」と締めくくりました。

平成28年度 第2回連絡会議を開催!

セミナーと同日に、「第2回宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」が開かれ、今年度の活動経過報告や、来年度の事業計画について話し合いました。また、新会員の「介護の社会化を進める一万人市民委員会宮城県民の会」より、今後の自身の取り組みについて「頑張らないけど、あきらめない」というキーワードが出され、連絡会議内で話題となりました。平成28年度の事業報告については、次号に掲載します。

